

「現在のタイの政治～変化を求めたタイ国民～」

今回はタイの政治についてお伝えいたします。タイでは現在「政権交代」が大きな話題となっています。それぞれに見どころ「①前進党の躍進」と「②ピター氏の敗戦と新首相選任」の2段階に分けてお伝えします。

①前進党の躍進

今年5月14日に実施された総選挙（投票率は過去最高の75%）にて、野党（第一党 前進党 第二党 タイ貢献党）が議席を大幅に増やし、政権が交代することとなりました。

野党であった前進党の152議席獲得、タイ貢献党141議席獲得に対して与党のタイ団結国家建設党の議席獲得はたった36議席に過ぎず、2014年のクーデターから現在まで続いてきた軍事政権に対して国民から明確に「No!」が突き付けられた形となります。

特に第一党となった前進党の躍進は大きな注目の的となっており、同党はタイ貢献党（タクシン元首相の次女ペートンタン氏が所属）を本命と見る大方の予想を覆し勝利しました。党首ピター氏は1980年生まれの42歳とまだ若い上に、ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学で修士号を取得、その後父親の急死にともない25歳の時に、父親が立ち上げた米油会社の経営を引き継ぎ若手実業家として注目を集めていた、など若者層のリーダー像にふさわしい人物像を持っています。同党は「政治からの軍の影響力排除」を明確なコンセプトとし、さらにタイにおいては圧倒的にタブーとされていた「不敬罪（王家への中傷を禁じる法律）の改正」まで踏み込んだマニフェスト等を掲げていました。

このようにタイにおいては革新的なコンセプトを持つ同党が支持を集めた背景として、特に王室・軍事政権・財閥をはじめとした支配層と一般国民間の経済的格差が問題視されている事が挙げられます。クレディ・スイスが発表した18年の推計においても「タイは世界1位の格差大国」とされているほどです。コロナ禍においてはさらにそれが明確化したといえ、例えば国家が発展するにあたり必要とされる保健や教育関連予算は大きく削られても、なぜか軍事関連予算はほとんど削減されず、王室関連予算に至っては増加を続けています。

「タイの長年続く構造的課題に不満を持つ国民が変化への意志を明確に示す事ができた」という点で非常に興味深い結果となりましたが、さらに今回の選挙では

- ・現体制は地方からの得票を基盤にしていたが（さらに言えば、地方では組織票や不正行為によるコントロールがしやすかった）、インターネットの普及により地方依存度が減った
- ・「変化」をキーワードにしたSNSを中心とする斬新なプロモーション戦略が功を奏した

といったことも前進党の勝利の大きな要因と言われており、今後他国においてもトレンドとなりそうな要素が含まれていました。

②新首相の決定

8月22日、タイの新首相が遂に決定いたしました。最終的には、

- ・ 前進黨代表ピター氏は1回目の首相投票において過半数を獲得できず不選任（親軍派議員の棄権が大きな要因）、さらに親軍派議員によるピター氏の資格剥奪に関する動議（出馬時に禁止されている株の所持が原因。しかし株は休眠会社のものであり、反対派による妨害活動とも取れる）が国会で可決

- ・ 第二党であったタイ貢献党が前進黨を外した上で、親軍の2政党を含む11党との連立を首相選出投票の前日に発表、タイ貢献党セター氏が首相選出投票にて過半数を取得し新首相就任

とピター氏が首相になれなただけでなく、前進黨が連立政権から外され親軍派が加わる事ともなり、変化を望んだ民意とはかけ離れた結果となってしまいました。現地では大きな混乱は今のところありませんが、SNS上では連日国民による激しい議論が交わされています。

新首相として第30代首相に就任するセター氏は60歳で、米国の大学院を卒業後、タイのプロクター・アンド・ギャンブル（P & G）に入社、2022年にタイ貢献党に入党しました。5月の総選挙前に不動産大手サンシリの会長を辞職していますが、出馬もしていなかったため民間人として首相に就任することになります。タイにおいては大手企業の経営者であったという事実は、同時に既得権益層との大きなつながりも意味しており、SNS上ではそれらを危惧する声も見られました。

また、彼が率いる11党による連立政権の主要な政策は下記となっています。

- ・ 16歳以上の国民にデジタル通貨で1万バーツ（約4万1,600円）を配布
- ・ 27年までに1日あたりの最低賃金を600バーツに引き上げる
- ・ 学士に対して月額最低賃金2万5,000バーツ

その他も大部分はタイ貢献党の選挙時公約に沿った内容となっています。また、「医療用大麻の使用」についても推進する方針となっています。

新首相決定後、政権安定への期待が高まり、タイ証券取引所（SET）メインボードの総合株価指数「SET指数」の終値は、本日時点で5日以上続けて上昇しました。今後はセター氏の組閣人事が関心の的となりますが、11党の連立となるため、人事に時間がかかっていると報じられています。

国内の政治学者等、専門家の意見においては「誰が首相となっても、BCG経済を始めとする国家経済戦略や外資系企業に対するスタンスに大きな変化はない。また企業活動に大きな影響が出る混乱が起こるとも考えにくい。」とされていますが、今後のタイ社会を知るには絶好の話題であり注目と言えます。